

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	46,902,880	39,770,678	実質収支比率			4.3	2.7		
市町村名	箕面市		地方交付税種地	2-9	歳入総額	×	45,748,034	38,419,243	経常収支比率	95.7	96.5					
人口	22年国調(人)	129,895	産業構造				財源超過	×	1,154,846	1,351,435	(※1)	(102.1)	(103.4)			
	17年国調(人)	127,135					首都圏	×	1,333,940	699,293	標準財政規模	23,986,772	24,122,289			
	増減率(%)	2.2					近畿	○	1,020,906	652,142	財政力指数	1.03	1.05			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	127,645	区分	17年国調	498	12年国調	505	単年度収支	368,764	-366,057	公債費負担比率	12.2	12.2			
	22.03.31(人)	126,886		第1次	10,892	11,786	過疎	×	積立金	100,447	39,659	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	0.6		第2次	18.6	20.3	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	47.84		第3次	45.619	44.137	低開発	×	積立金取崩し額	-	530,000	連結実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,715			77.8	75.9	指数表選定	○	実質単年度収支	469,211	-856,398	実質公債費比率	5.8	6.0			
世帯数(世帯)	53,560			職員数の状況					基準財政収入額	16,287,258	17,038,004	将来負担比率	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	30,620,367	29,799,389	資金不足比率(※3)	-	-			
	市区町村長	1	8,131	一般職員	830	2,784,650	3,355	地方債現在高	29,171,490	28,115,141						
	副市区町村長	2	7,566	うち消防職員	108	329,724	3,053	うち公的資金	24,768,352	22,547,187						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	148	495,060	3,345	債務負担行為額(支出予定額)	11,309,329	12,002,808						
	教育長	1	6,841	教育公務員	42	140,476	3,345	収益事業収入	600,000	600,000						
	議会議長	1	6,804	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,673,876	2,673,270						
	議会副議長	1	6,237	合計	872	2,925,126	3,355	積立金	6,399,515	5,939,068						
	議会議員	23	5,765	ラスバイレス指数			98.2	現在高	1,275,294	1,530,701						
								減債基金	8,195,245	7,053,206						
								その他特定目的基金								

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	特別会計国民健康保険事業費	(9)	水道事業会計	(12)	特別会計小野原西土地区画整理事業費	(13)	豊中市箕面市養護老人ホーム組合	(16)	箕面市医療保健センター
(2)	特別会計牧落住宅団地事業費	(5)	特別会計介護保険事業費	(10)	公共下水道事業会計			(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	箕面市障害者事業団
(3)	特別会計公共用地先行取得事業費	(6)	特別会計後期高齢者医療事業費	(11)	病院事業会計			(15)	大阪府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	箕面市文化振興事業団
		(7)	特別会計老人保健医療事業費							(19)	箕面市国際交流協会
		(8)	特別会計競艇事業費							(20)	箕面都市開発株
										(21)	箕面FMまちそでて株
										(22)	箕面市土地開発公社
										(23)	箕面市社会福祉協議会
										(24)	あかつき福祉会

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率
地方税	22,262,151	47.5	20,181,071	87.3	普通税	20,178,736	90.6	122,279	議会議費	406,569	0.9	1,487	406,569	59.9
地方譲与税	271,540	0.6	271,540	1.2	法定普通税	20,178,736	90.6	122,279	総務費	5,829,929	12.7	407,913	4,913,286	17.9
利子割交付金	140,917	0.3	140,917	0.6	市町村民税	10,639,033	47.8	122,279	民生費	14,610,842	31.9	303,673	7,928,005	35.7
配当割交付金	66,793	0.1	66,793	0.3	個人均等割	174,026	0.8	-	衛生費	4,014,381	8.8	141,032	3,600,056	17.9
株式等譲渡所得割交付金	22,475	0.0	22,475	0.1	所得割	9,360,363	42.0	-	労働費	233,901	0.5	-	76,150	7.1
地方消費税交付金	1,103,283	2.4	1,103,283	4.8	法人均等割	357,907	1.6	-	農林水産業費	84,350	0.2	2,298	77,538	3.6
ゴルフ場利用税交付金	1,907	0.0	1,907	0.0	法人税割	746,737	3.4	122,279	商工費	766,737	1.7	566,766	371,072	16.7
特別地方消費税交付金	219	0.0	219	0.0	固定資産税	8,708,303	39.1	-	土木費	3,237,206	7.1	457,915	2,983,868	13.5
自動車取得税交付金	121,232	0.3	121,232	0.5	うち純固定資産税	8,600,324	38.6	-	消防費	1,328,211	2.9	98,080	1,308,503	6.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,915	0.4	-	教育費	11,478,889	25.1	7,551,159	4,044,346	35.3
地方交付税	332,167	0.7	332,167	1.4	市町村たばこ税	740,485	3.3	-	災害復旧費	6,033	0.0	-	6,033	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	200,502	0.4	200,502	0.9	鉦産税	-	-	-	公債費	3,750,986	8.2	-	3,750,203	15.2
減収補填特例交付金	131,665	0.3	131,665	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
地方交付税	727,322	1.6	580,609	2.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	580,609	1.2	580,609	2.5	目的税	2,083,415	9.4	-	歳出合計	45,748,034	100.0	9,530,323	29,465,629	64.6
特別交付税	146,713	0.3	-	-	法定目的税	2,083,415	9.4	-						
(一般財源計)	25,050,006	53.4	22,822,213	98.8	入湯税	2,335	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	24,720	0.1	24,720	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	269,639	0.6	-	-	都市計画税	2,081,080	9.3	-						
使用料	704,587	1.5	171,179	0.7	水利地益税等	-	-	-						
手数料	249,799	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	8,871,682	18.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	22,262,151	100.0	122,279						
都道府県支出金	2,620,936	5.6	-	-										
財産収入	171,918	0.4	87,092	0.4	区分	平成22年度	平成21年度							
寄附金	7,504	0.0	-	-	徴収率 現・計	97.7	91.6	97.5	92.3					
繰入金	1,840,676	3.9	-	-	(%) 年・計	98.0	92.4	98.1	93.2					
繰越金	991,435	2.1	-	-	合計	97.2	90.2	96.8	91.0					
諸収入	1,757,778	3.7	2,855	0.0										
地方債	4,342,200	9.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,550,000	3.3	-	-										
歳入合計	46,902,880	100.0	23,108,059	100.0										

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	合計	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)
合計	4,438,997	-	-	-	4,438,997	-2,780,624	-3,318,473	20,198	35,337
病院	642,787	-	-	-	642,787	-	-	-	92
下水道	417,044	-	-	-	417,044	-	-	-	92
介護サービス	113,823	-	-	-	113,823	-	-	-	78
上水道	7,986	-	-	-	7,986	-	-	-	250
国民健康保険	1,263,376	-	-	-	1,263,376	-	-	-	-
その他	1,993,981	-	-	-	1,993,981	-	-	-	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	20,695,126	45.2	14,961,553	14,778,076
人件費	9,687,403	21.2	9,227,269	9,050,135
うち職員給	6,730,736	14.7	6,302,331	-
扶助費	7,256,737	15.9	1,984,081	1,981,980
公債費	3,750,986	8.2	3,750,203	3,745,961
内 元利償還金	3,750,986	8.2	3,750,203	3,745,961
誤 一時借入金利息	-	-	-	-
その他の経費	15,516,552	33.9	13,134,269	8,811,641
物件費	6,253,381	13.7	4,743,281	4,418,398
維持補修費	457,445	1.0	432,649	432,649
補助費等	2,584,673	5.6	2,281,093	1,752,067
うち一部事務組合負担金	59,790	0.1	59,790	59,790
繰出金	3,371,180	7.4	2,879,044	2,208,527
積立金	1,945,657	4.3	1,893,986	-
投資・出資金・貸付金	904,216	2.0	904,216	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	9,536,356	20.8	1,369,807	-
うち人件費	33,256	0.1	33,256	-
普通建設事業費	9,530,323	20.8	1,363,774	-
うち補助	5,382,045	11.8	114,946	-
うち単独	4,148,278	9.1	1,248,828	-
災害復旧事業費	6,033	0.0	6,033	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	45,748,034	100.0	29,465,629	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

大阪府箕面市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 特別会計, 特別会計, 特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 特別会計, 特別会計, 特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 豊中市箕面市箕面老人ホーム組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経常又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 箕面市健康センター, etc.

Large table with multiple sections: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 健全化判断比率. Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負担比率.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を言っている。
※実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大阪府箕面市

人口	127,645人	(H23.3.31現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%					
面積	47.84	km <sup>2</sup>	通	結	実	字	比	率	-	%					
入総額	46,902,880	千円	運	算	費	率	比	率	5.8	%					
出総額	45,748,034	千円	特	来	負	担	比	率	-	%					
実収	1,020,906	千円													
標準財政規模	23,986,772	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅲ-3	H19	Ⅲ-3	H20	Ⅲ-3	H21	Ⅲ-3
地方債現在高	29,171,400	千円	(	年	度	毎	)	H21	Ⅲ-3	H22	Ⅲ-3				

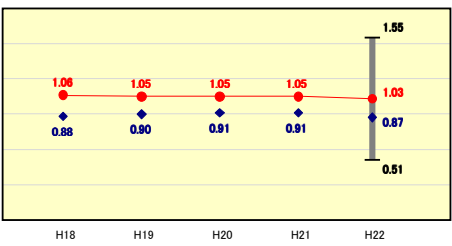


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [1.03]

類似団体内順位 9/35 全国平均 0.53 大阪府平均 0.77

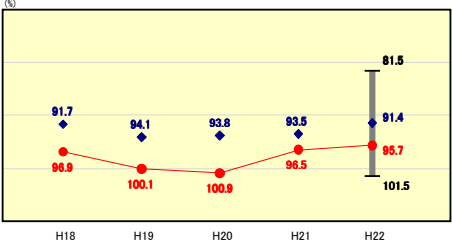


**財政力指数の分析欄**  
 市民税や固定資産税の担税力が比較的高く、類似団体平均を上回る税収があるため、1.03となった。しかし、長引く景気の低迷などにより近年は低下傾向にあり、平成22年度は単年度の財政力指数が0.97となり、11年ぶりに普通交付税の交付団体となった。東日本大震災の影響を含め、景気の先行きは不透明であり、生活保護や高齢者医療費など社会保障関連経費の増加も見込まれることから、アウトソーシングの拡大など業務の効率化による歳出削減、滞納対策の強化などの歳入確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.7%]

類似団体内順位 31/35 全国平均 89.2 大阪府平均 96.4

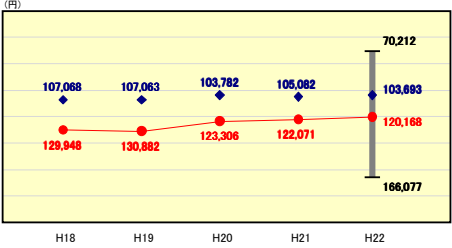


**経常収支比率の分析欄**  
 生活保護や高齢者医療費などの社会保障関連経費が増加したが、人件費の削減、外郭団体への補助金の削減や病院事業会計への繰出抑制など緊急プラン(素案)に基づく改革を進め、経常経費の削減を図ったことなどにより、昨年度から0.8ポイント改善し95.7%となった。2年連続で比率は改善したものの、類似団体平均と比較するといまだに高い水準にあるため、引き続き緊急プラン(素案)に基づく改革を着実に進めるとともに、アウトソーシングの拡大などさらなる内部改革に努め、比率の一層の改善を目指す。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,168円]

類似団体内順位 31/35 全国平均 114,985 大阪府平均 106,594

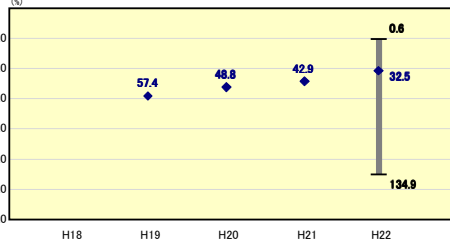


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 図書館等の公共施設を多く設置するなど、充実した公共サービスを提供しているため、人件費や維持管理コストが高み、類似団体平均を上回っている。指定管理者制度の活用や窓口業務の民間委託化などさらなるアウトソーシングを進め、コストの削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/35 全国平均 79.7 大阪府平均 118.9

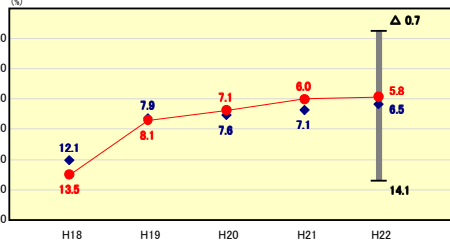


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を大きく下回っている。彩都小中一貫校の用地購入に伴い、地方債残高は一時的に増加したものの、校舎等の買い取り費用が確定し、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことなどにより、将来負担額が減少した。今後も後世へ負担を先送りしないため、将来の財政需要に備えた財源の確保、市債の発行抑制などにより、財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.8%]

類似団体内順位 14/35 全国平均 10.5 大阪府平均 8.1

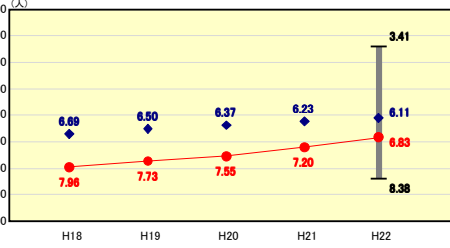


**実質公債費比率の分析欄**  
 過去からの起債抑制策により類似団体を下回っている。今後も、投資的事業の適切な取捨選択により、市債残高の減少及び市債に依存しない財政運営に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.83人]

類似団体内順位 30/35 全国平均 7.24 大阪府平均 7.10

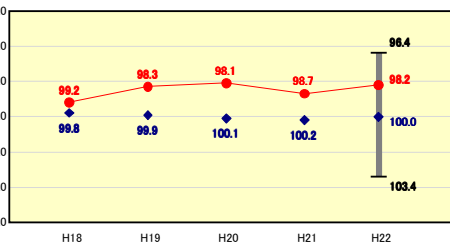


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成8年度以降、職員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めており、職員数は平成8年4月の1,805人から、平成23年4月の1,409人(△396人、△22%)となっている。引き続き、緊急プラン(素案)に基づき、アウトソーシングや指定管理者制度の活用などを進め、職員数の削減に取り組む。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.2]

類似団体内順位 7/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 平成12年度から、給与カット、人事院勧告に基づくマイナス改定などによる給与適正策を実施、平成18年度から平成20年12月まで全職員の給料月額3%カットを実施、平成19年度に給与構造改革として国を上回る平均6.9%の給与水準の引き下げを実施、平成21年1月からは参事級以上の職員の給料月額を3.5%、主幹級以下の職員を3%カットするなどの施策を継続しているため、類似団体平均及び国水準を下回った。今後も引き続き、総人件費の抑制と併せて給与水準の適正化に努める。

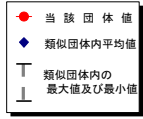
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

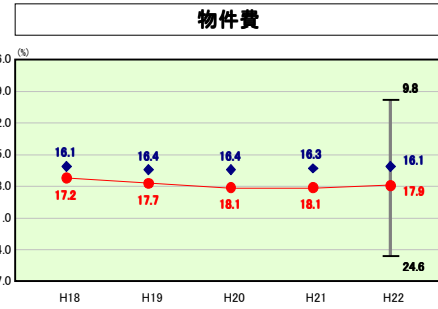
大阪府箕面市

## 経常収支比率の分析

人面	口	127,645	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
入総額	47,84	k m	実績実質赤字比率	- %	
出総額	46,902,880	千円	実質公債費比率	5.8 %	
入総額	45,748,034	千円	実質負担比率	- %	
出総額	1,020,906	千円	市町村毎	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3	
標準財政規模	23,986,772	千円	(年 度 毎)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3	
地方債現在高	29,171,490	千円			

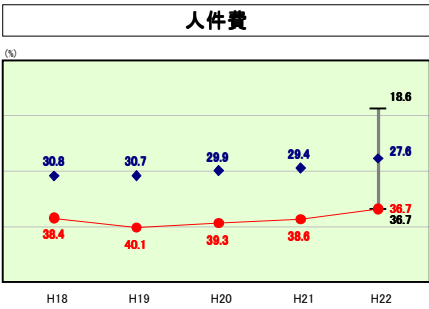


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



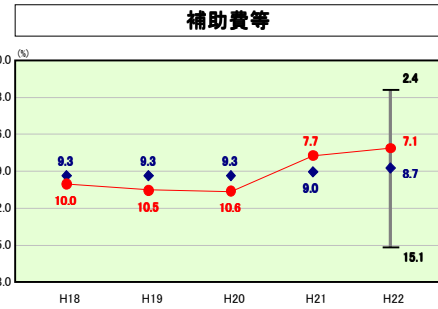
#### 物件費等の分析欄

図書館等の公共施設を多く設置するなど、充実した公共サービスを提供しているため維持管理コストが嵩み、物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高止まりしている。既に指定管理者制度を導入している施設に加え、市斎場や公営住宅についても指定管理者制度の導入を進めるとともに、導入済み施設の委託料の見直しを実施するなどして、コストの削減を図る。



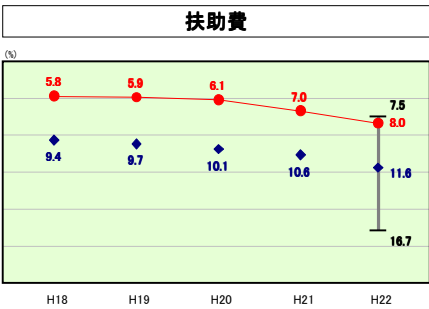
#### 人件費の分析欄

給料月額の上昇率3.5%、主幹級以下3%カット(平成21年1月～)の給与適正化策を実施するなど、総人件費の抑制に取り組んだ結果、人件費に係る経常収支比率が1.9ポイント改善した。しかし、類似団体に比べて組織の一部事務組合等が少なく、直営で事業を実施していることや、図書館等の公共施設を多く設置し、職員数が多いことが主な要因となり、人件費は類似団体平均と比べて依然高い水準にある。指定管理者制度の活用や窓口業務の民間委託化などさらなるアウトソーシングを進めることにより、職員数の適正化及び人件費の縮減に努める。



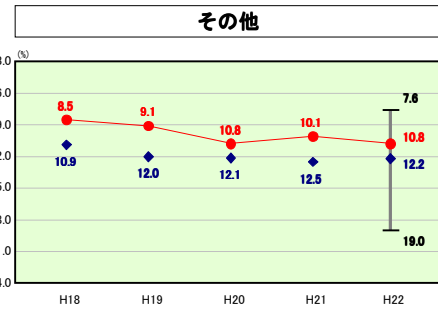
#### 補助費等の分析欄

緊急プラン(素案)に基づく改革により、市医療保健センターへの収支差補助の廃止や外郭団体への補助金を削減したことなどにより、補助費等に係る経常収支比率は0.6ポイント改善し、類似団体平均も下回った。外郭団体への補助金削減をさらに進めるなど、経費の削減に努める。



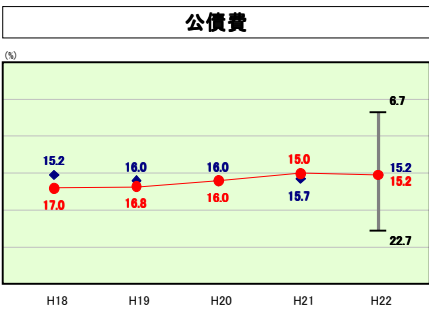
#### 扶助費の分析欄

子ども手当制度の創設や生活保護費の増などにより、扶助費に係る経常収支比率は1.0ポイント悪化したものの、類似団体平均を大きく下回っている。長引く景気の低迷や高齢人口の増加など、今後も社会保障関連経費の増大が見込まれるが、全国的課題であり対応が困難である。



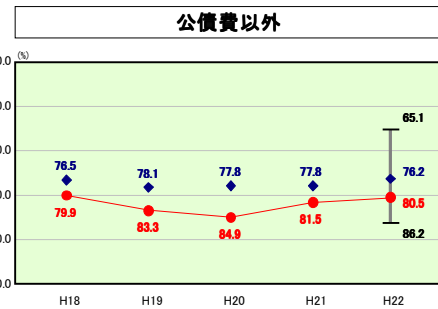
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、特別会計等への繰出金が類似団体に比べて少ないためである。その要因としては、国民健康保険加入世帯の総所得が高く、普通会計の負担対象となる保険料軽減世帯が比較的少ないことや、医療費が比較的少ないことなどがあげられる。長引く景気の低迷や高齢化の進行により、軽減世帯数や医療費は増加傾向にあるため、ジェネリック医薬品の普及啓発などにより、医療費の抑制を図ることにより、普通会計の負担を減らすよう努める。



#### 公債費の分析欄

投資的事業の財源とした既償債の償還がピークを過ぎており、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にある。臨時財政対策債の元利償還金の伸びにより平成22年度は一時的に微増となったものの、平成23年度以降再び減少に転じる見込みであり、引き続き投資的事業の取捨選択により起債発行の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

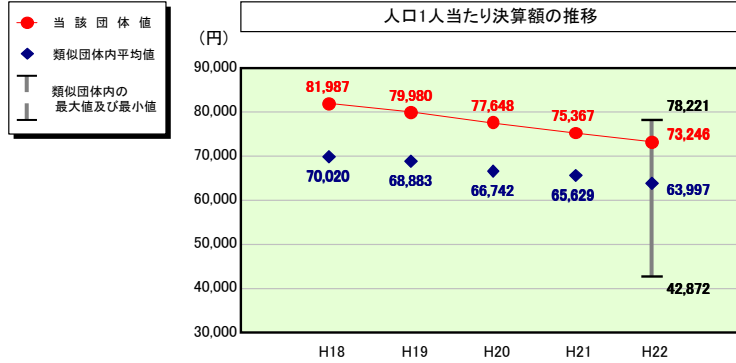
公債費が類似団体平均並み、扶助費が類似団体平均を大きく下回ったが、図書館等の公共施設を多く設置するなど、充実した公共サービスを提供しているため、人件費や維持管理コストが嵩み、公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。平成25年度当初予算において、経常収支比率100%以下(臨時財政対策債除く)をめざし、人件費の削減、外郭団体への補助金削減など緊急プラン(素案)に基づく改革を着実に進めるとともに、指定管理者制度の活用や民間委託の拡大などアウトソーシングを進め、コストの削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大阪府箕面市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



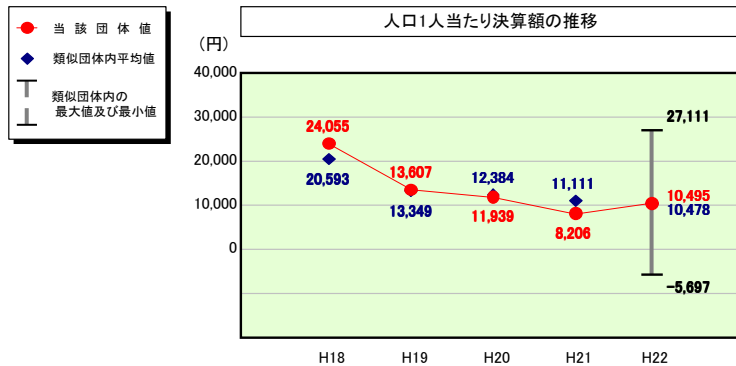
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,687,403	75,893	61,403	▲ 23.6
賃金 (物件費)	360,272	2,822	3,983	▲ 29.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	35,642	279	2,565	▲ 89.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	212	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	325,583	2,551	2,618	▲ 2.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,256	261	864	▲ 69.8
▲退職金	▲ 1,092,658	▲ 8,560	▲ 7,647	11.9
合計	9,349,498	73,246	63,997	14.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.83	6.11	0.72
ラスパイレース指数	98.2	100.0	▲ 1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

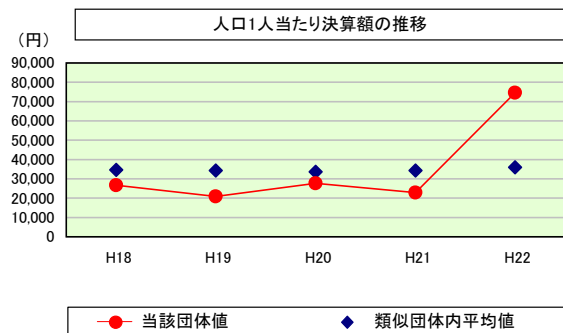


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,793,158	29,716	30,895	▲ 3.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	21	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	473,668	3,711	6,282	▲ 40.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,638	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,605	122	1,024	▲ 88.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 935,326	▲ 7,328	▲ 7,361	▲ 0.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,007,530	▲ 15,727	▲ 22,025	▲ 28.6
合計	1,339,575	10,495	10,478	0.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

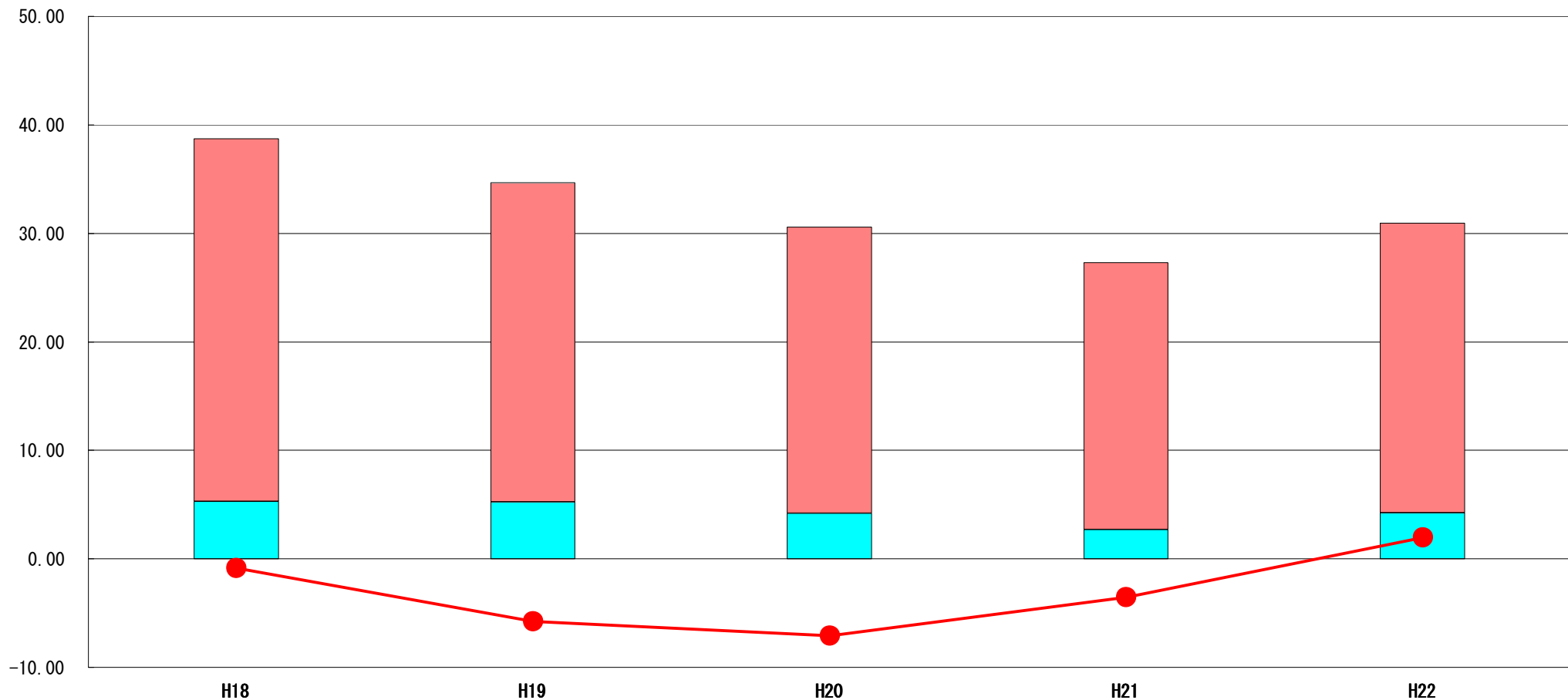
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,334,773	26,690	▲ 22.8	34,575	▲ 11.7	▲ 11.1
うち単独分	2,189,803	17,526	▲ 23.8	20,711	▲ 19.0	▲ 4.8
H19	2,617,559	20,935	▲ 21.6	34,382	▲ 0.6	▲ 21.0
うち単独分	1,658,404	13,264	▲ 24.3	19,677	▲ 5.0	▲ 19.3
H20	3,484,552	27,762	▲ 32.6	33,622	▲ 2.2	▲ 34.8
うち単独分	1,604,028	12,780	▲ 3.6	18,856	▲ 4.2	0.6
H21	2,902,852	22,878	▲ 17.6	34,366	2.2	▲ 19.8
うち単独分	1,431,291	11,280	▲ 11.7	19,822	5.1	▲ 16.8
H22	9,530,323	74,663	226.4	35,965	4.7	221.7
うち単独分	4,148,278	32,499	188.1	20,136	1.6	186.5
過去5年間平均	4,374,012	34,586	39.4	34,582	▲ 1.5	40.9
うち単独分	2,206,361	17,470	24.9	19,840	▲ 4.3	29.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

大阪府箕面市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		33.43	29.43	26.39	24.62	26.68
 実質収支額		5.27	5.22	4.18	2.70	4.26
 実質単年度収支		▲ 0.85	▲ 5.78	▲ 7.10	▲ 3.55	1.96

### 分析欄

市税収入の減少などにより形式収支が減少したものの、翌年度に繰り越すべき財源が大きく減少したことから、実質収支は増加した。緊急プラン（素案）に基づき、財政調整基金の取り崩しを取りやめたことなどにより、実質単年度収支は大きく改善し、財政調整基金残高も増加した。

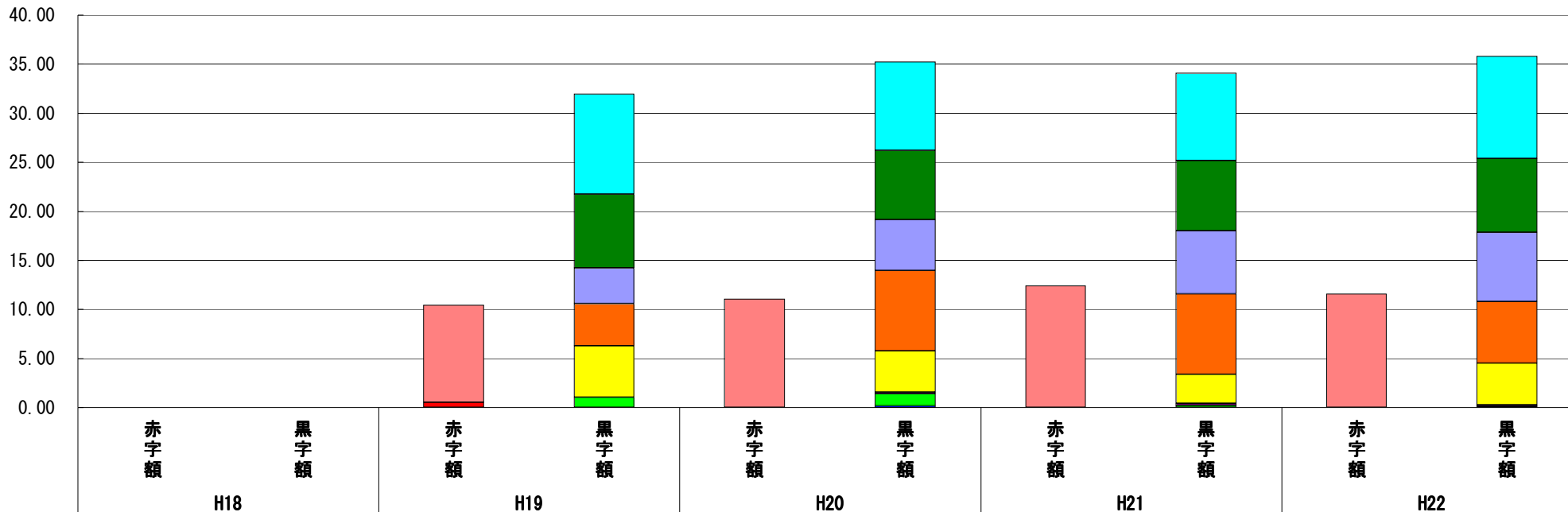
今後も財政調整基金を極力取り崩さず、将来の財政需要に備えた財源確保に努めるとともに、実質収支については適切な執行管理により、4%程度を維持するよう努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

大阪府箕面市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H18	H19	H20	H21	H22
特別会計国民健康保険事業費	-	▲ 9.91	▲ 11.04	▲ 12.39	▲ 11.59
病院事業会計	-	10.24	9.02	8.90	10.46
水道事業会計	-	7.51	7.07	7.14	7.51
公共下水道事業会計	-	3.64	5.18	6.46	7.05
特別会計競艇事業費	-	4.32	8.19	8.21	6.27
一般会計	-	5.22	4.18	2.95	4.25
特別会計後期高齢者医療事業費	-	-	0.15	0.18	0.20
特別会計介護保険事業費	-	1.05	1.29	0.20	0.08
その他会計（赤字）	-	▲ 0.53	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.00	0.13	0.02	0.00

## 分析欄

ここ数年間、国民健康保険事業会計を除きほぼすべての会計で黒字を維持している。市税収入や競艇事業の売り上げの減少、社会保障関連経費の増大など、景気の低迷などによる影響は想定されるが、緊急プラン（素案）に基づく改革による歳出削減や、競艇事業の収益向上の取り組みなどにより、今後も黒字の確保に努める。

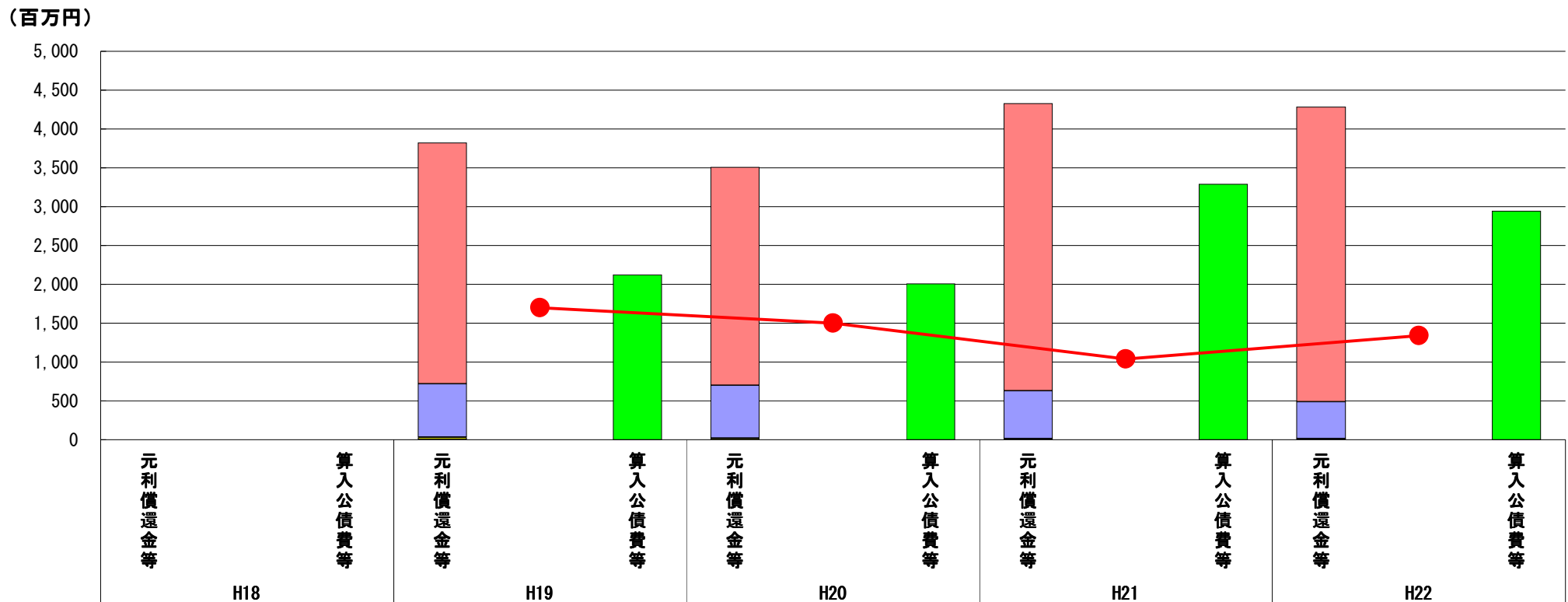
なお、国民健康保険事業会計の赤字については、医療費の急激な増加や、平成16年度以降保険料率を据え置いたため、必要とする保険料賦課額と実際の賦課額が乖離したことが主な要因である。適正な保険料設定のため平成21年度に保険料率を変更し、さらに平成23年度から平成25年度の3年間をかけて段階的に保険料率を変更し、必要とする保険料額を確保する。これにより、平成25年度には単年度赤字を完全に解消する見込みである。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大阪府箕面市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,101	2,808	3,699	3,793	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	684	681	612	474	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	11	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	23	17	16	16	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,119	2,006	3,286	2,943	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,700	1,500	1,041	1,340	

**分析欄**

臨時財政対策債の元利償還金の伸びにより、平成22年度は一時的に元利償還金が微増となったものの、投資的事業の財源とした既発債の償還がピークを過ぎており、元利償還金は今後も減少する見込みである。公営企業債の元利償還金に対する繰入金についても、繰上償還や企業債の残高の減などにより、減少傾向にあり、元利償還金等全体としても減少していく見込みである。

算入公債費等については、臨時財政対策債の発行などにより増加する見込みだが、特定財源のうち都市計画税の充当額は、その年度の都市計画事業費の決算額に左右されるため、大きく変動する可能性がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

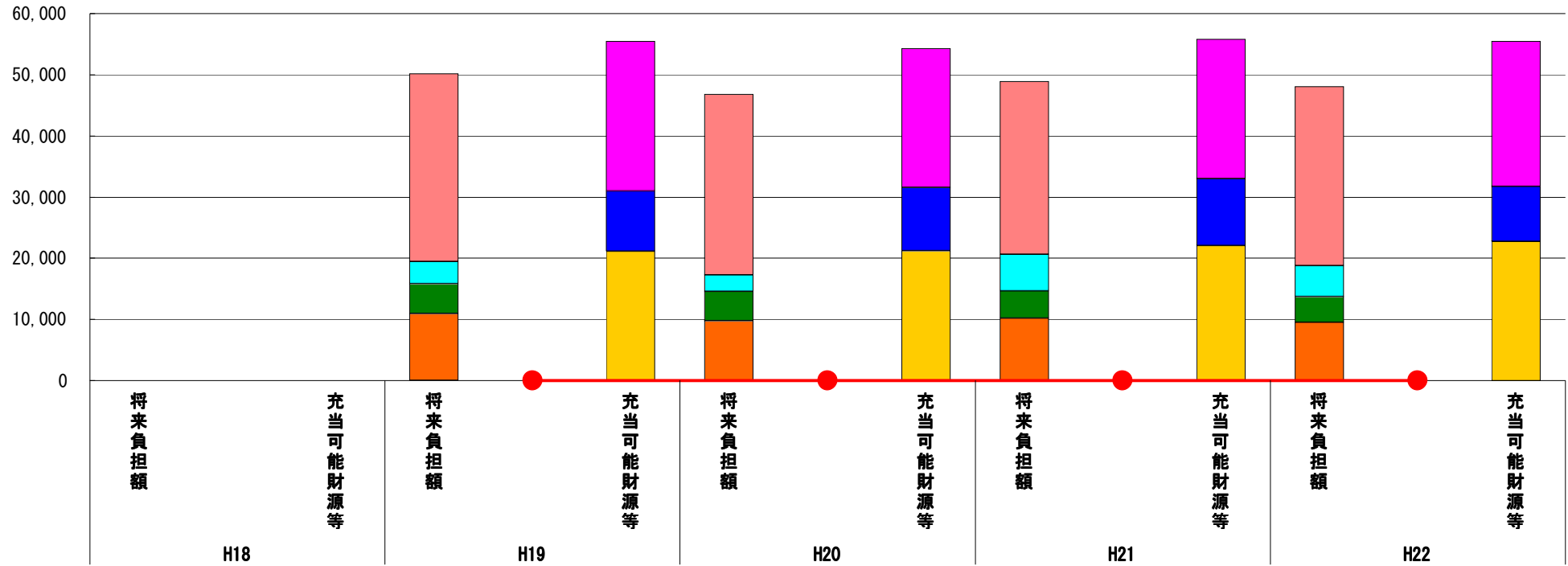
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大阪府箕面市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	30,724	29,540	28,253	29,282	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,576	2,682	5,994	5,072	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,863	4,760	4,505	4,194	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	10,974	9,794	10,160	9,528	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	24,456	22,713	22,813	23,739	
	充当可能特定歳入	-	9,842	10,368	10,957	8,993	
	基準財政需要額算入見込額	-	21,158	21,189	22,038	22,738	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 5,319	▲ 7,495	▲ 6,895	▲ 7,394	

### 分析欄

彩都小中一貫校用地購入に伴い地方債現在高は一時的に微増したが、債務負担行為に基づく支出予定額は、彩都小中一貫校建物購入費用が確定したことに伴い、大きく減少した。退職手当負担見込額は、対象職員の減により減少し、公営企業等繰入見込額も企業債の繰上償還の実施などにより減少した。

これらの要因により、将来負担額が大きく減少したことに加え、基金残高の増などにより充当可能財源等が増加したことから、将来負担比率の分子は大きく減少した。

今後も後世への負担を先送りしないため、将来の財政需要に備えた財源の確保、市債の発行抑制などにより、財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。